

ANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社の事業適応計画のポイント

令和4年2月9日

- ANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社は、新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化を受け、今後の航空需要が変化する見通しを持っている。短期的には、需要の「量」が減少すると想定している。また、中長期的には需要の「量」は回復するものの、業務渡航等の高単価需要が縮小する一方で、相対的に単価の低いレジャー、VFR需要等の構成比が高まるなど、「質」の変化を想定している。
- ANAグループとしては、このようなアフターコロナの新常態にも適合するサービスモデルに移行していく。この対応として、全日本空輸株式会社で運航する航空機を、大型機中心から中・小型機中心にシフトさせるとともに、世界的なCO2削減の流れに対応していく観点からも、燃費性能の高い機材への投資を進めていく方針を固めている。あわせて、デジタルの活用による省人化、スリム化を推進するなど、着実な収支改善を積み重ねることで、航空ネットワークを維持・発展させ、日本の国際競争力の向上と地域経済の活性化に貢献する。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

令和4年（2022年）4月～令和9年（2027年）3月

2. 生産性向上目標、新需要開拓目標

計画終了年度のANAホールディングス株式会社の連結財務諸表及び全日本空輸株式会社のROAが基準年度のROAを5%ポイント以上上回ることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

計画終了年度のANAホールディングス株式会社の連結財務諸表及び全日本空輸株式会社の売上原価を売上高で除した値を基準年度より5%以上低減させることを目標とする。

4. 支援措置

税制措置（繰越欠損金控除上限の特例）

<事業適応計画のイメージ>

